



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月8日

上場会社名 株式会社 ツクイ
 コード番号 2398 URL <https://www.tsukui.net>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略推進本部長
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 津久井 宏
 (氏名) 高畠 毅
 TEL 045-842-4115

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	21,340	7.4	1,260	0.8	1,197	3.1	653	0.9
2018年3月期第1四半期	19,878	11.7	1,249	31.4	1,162	0.4	659	5.5

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 675百万円 (1.1%) 2018年3月期第1四半期 683百万円 (3.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	9.07	
2018年3月期第1四半期	9.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	69,366	22,331	31.9	307.26
2018年3月期	68,882	22,020	31.7	303.09

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 22,145百万円 2018年3月期 21,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		5.00		5.00	10.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,513	7.7	2,410	9.9	2,239	11.0	1,269	11.0	17.61
通期	88,395	8.1	4,795	7.0	4,461	8.2	2,538	12.2	35.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	72,460,800 株	2018年3月期	72,460,800 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	387,284 株	2018年3月期	387,284 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	72,073,516 株	2018年3月期1Q	72,073,516 株

- (注) 株式給付信託(J-ESOP)制度導入に伴い、信託口が保有する当社株式が期末自己株式数に含まれております。
(2019年3月期1Q 384,600株、2018年3月期 384,600株)
- また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
(2019年3月期1Q 384,600株、2018年3月期1Q 384,600株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。(https://www.tsukui.net/ir/)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	12
販売実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、2018年4月に実施された介護報酬改定の影響があったものの売上高は増収、営業利益および経常利益は増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用が増加したことにより、減益となりました。

当第1四半期連結会計期間末における事業所数は、47都道府県687ヵ所(本を含む、前期比35ヵ所増)となりました。

(単位:百万円)

	2018年3月期 第1四半期累計期間	2019年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	19,878	21,340	+1,461	+7.4%
営業利益 (同率)	1,249 (6.3%)	1,260 (5.9%)	+10	+0.8%
経常利益 (同率)	1,162 (5.8%)	1,197 (5.6%)	+35	+3.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (同率)	659 (3.3%)	653 (3.1%)	△5	△0.9%

<セグメントの状況>

(在宅介護事業)

在宅介護事業は、主力のデイサービスにおいては、利用率向上に努めるとともに引き続き中重度者ケア体制加算や従来から理学療法士等の専門職を中心に取り組んできた個別機能訓練加算等、各種加算の取得を進め差別化を図りました。

2018年6月末時点における利用率は、6月にデイサービス7ヵ所を開設したことが影響し、前期比△0.1ptの56.3%となりました。中重度者ケア体制加算の対象事業所数は72.5%(同+0.1pt)、要介護者への提供回数に占める個別機能訓練加算Ⅰ・Ⅱの算定率は96.4%(同+7.1pt)となりました。これら施策により、当第1四半期連結累計期間のデイサービス延べ顧客数は、130,577人(同9.7%増)となりました。当第1四半期連結会計期間末現在のデイサービス提供事業所数は505ヵ所(同27ヵ所増)となりました。

訪問介護は、特定事業所加算等の取得を進めるとともに、地域包括ケアに向けた体制の強化、人材の確保および集客に努めました。

グループホームは、公募審査・開設が順調に推移したほか、引き続き安定的な入居率となりました。

これらの結果、売上高は、デイサービスを中心に売上が増加したことにより15,796百万円(前期比6.7%増)となりました。経常利益は、介護報酬改定の影響を吸収しきれず801百万円(同12.6%減)となりました。

(単位:百万円)

	2018年3月期 第1四半期累計期間	2019年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	14,808	15,796	+988	+6.7%
経常利益 (同率)	917 (6.2%)	801 (5.1%)	△115	△12.6%

(有料老人ホーム事業)

有料老人ホーム事業は、営業活動を強化し入居促進に努めました。また、医療との連携強化、お客様の健康管理に取り組むとともに、心身機能維持向上のための機能訓練や認知症ケア、当施設で最期まで暮らすことを希望される場合のターミナルケア等、サービスの質の向上に努めました。

その結果、売上高は、入居者数が増加し2,774百万円(前期比5.3%増)となりました。経常利益は、増収による売上総利益の増加が寄与し231百万円(同75.2%増)と大幅な増益となりました。

当第1四半期連結会計期間末現在の介護付有料老人ホーム施設数は、27ヵ所・総居室数2,118室(前期比±0ヵ所・総居室数9室減)となります。

(単位：百万円)

	2018年3月期 第1四半期累計期間	2019年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	2,633	2,774	+140	+5.3%
経常利益 (同率)	132 (5.0%)	231 (8.4%)	+99	+75.2%

(サービス付き高齢者向け住宅事業)

サービス付き高齢者向け住宅事業は、入居促進に努めるとともに、自立の方から介護の必要な方まで、お客様お一人おひとりのニーズに対応したサービスの提案に取り組みました。また、定期イベントの企画実施、サービス品質の向上に努めました。

その結果、売上高は、入居者数の増加と介護サービスの利用が好調に推移し、713百万円(前期比25.1%増)となりました。経常利益は、増収による売上総利益の増加が寄与し30百万円(同56百万円増)となりました。

当第1四半期連結累計期間において1ヵ所の運営受託を行った結果、サービス付き高齢者向け住宅の棟数は15棟・総戸数1,101戸(自社運営4棟・297戸、運営受託11棟・804戸)(前期比2棟増・総戸数98戸増)となりました。

(単位：百万円)

	2018年3月期 第1四半期累計期間	2019年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	569	713	+143	+25.1%
経常損益 (同率)	△25 (△4.5%)	30 (4.3%)	+56	— %

(人材開発事業)

人材開発事業は、引き続き施設へ派遣する登録スタッフ獲得のための就職相談会や復職支援サービス、職場見学会を積極的に実施するとともに、WEBプロモーションの強化、福祉施設等への営業活動を実施しました。

その結果、売上高は、人材派遣売上が好調に推移し2,061百万円(前期比8.6%増)となりました。経常利益は業容拡大に伴う人件費の増加により141百万円(同12.4%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間において1支店の開設と1支店の統合を行った結果、支店数は36ヵ所(前期比2ヵ所増)となりました。

(単位：百万円)

	2018年3月期 第1四半期累計期間	2019年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	1,897	2,061	+163	+8.6%
経常利益 (同率)	161 (8.5%)	141 (6.9%)	△20	△12.4%

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業および株式会社ツクイキャピタルのリース事業であります。

売上高は、リース事業売上が好調に推移し199百万円(前期比190百万円増)となり、経常損失7百万円となりました。

(単位：百万円)

	2018年3月期 第1四半期累計期間	2019年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	8	199	+190	— %
経常損失(△) (同率)	△23 (△268.3%)	△7 (△3.7%)	+16	— %

(注) 各セグメントの合計と連結との差異は、連結上の調整額です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、69,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ0.7%、483百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、車両運搬具(純額)754百万円(前連結会計年度末比37.0%増)、建物及び構築物(純額)556百万円(前連結会計年度末比10.9%増)、売掛金479百万円(前連結会計年度末比6.4%増)によるものであります。

減少の主な要因は、現金及び預金1,771百万円(前連結会計年度末比18.6%減少)によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は、47,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ0.4%、173百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、短期借入金991百万円(前連結会計年度末比64.1%増)、預り金401百万円(前連結会計年度末比36.1%増)によるものであります。

減少の主な要因は、未払法人税等836百万円(前連結会計年度末比56.1%減少)、賞与引当金512百万円(前連結会計年度末比42.9%減少)によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、22,331百万円となり、前連結会計年度末に比べ1.4%、310百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益653百万円によるものであります。

減少の主な要因は、剰余金の配当362百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は31.9%(前連結会計年度末は31.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2018年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,535,381	7,764,328
売掛金	7,464,114	7,943,327
貯蔵品	46,958	59,644
前払費用	904,878	954,884
短期貸付金	170,031	168,943
未収入金	1,798,946	1,971,470
その他	190,289	198,918
貸倒引当金	△14,134	△14,784
流動資産合計	20,096,466	19,046,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,121,534	5,678,002
車両運搬具(純額)	2,038,561	2,792,971
工具、器具及び備品(純額)	526,076	605,452
土地	2,382,271	2,382,271
リース資産(純額)	30,490,387	30,583,431
建設仮勘定	510,456	630,420
有形固定資産合計	41,069,289	42,672,549
無形固定資産		
ソフトウェア	342,575	352,283
ソフトウェア仮勘定	138,676	138,904
その他	22,889	23,379
無形固定資産合計	504,140	514,568
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	100,000
長期貸付金	1,130,099	1,095,997
破産更生債権等	2,988	2,988
長期前払費用	898,476	893,897
長期前払消費税等	1,073,565	1,063,760
繰延税金資産	2,048,365	2,044,435
敷金及び保証金	1,890,788	1,861,643
その他	75,757	77,189
貸倒引当金	△7,099	△7,099
投資その他の資産合計	7,212,941	7,132,813
固定資産合計	48,786,371	50,319,931
資産合計	68,882,838	69,366,664

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,461	29,547
短期借入金	1,546,000	2,537,000
1年内返済予定の長期借入金	70,120	70,120
リース債務	1,497,791	1,520,168
未払金	5,962,392	6,191,047
未払費用	1,038,305	765,008
未払法人税等	1,491,051	654,478
前受金	393,521	410,506
預り金	1,110,054	1,511,145
賞与引当金	1,195,619	682,639
株式給付引当金	72,291	-
その他の引当金	6,157	5,588
その他	87,005	82,636
流動負債合計	14,490,772	14,459,886
固定負債		
長期借入金	731,510	713,980
長期前受金	1,072,170	1,099,907
長期預り保証金	185,155	188,246
リース債務	28,644,638	28,736,912
株式給付引当金	-	33,561
退職給付に係る負債	1,243,217	1,278,546
資産除去債務	172,014	219,688
その他	322,518	304,433
固定負債合計	32,371,225	32,575,276
負債合計	46,861,998	47,035,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342,203	3,342,203
資本剰余金	3,341,899	3,341,899
利益剰余金	15,526,975	15,818,164
自己株式	△300,215	△300,215
株主資本合計	21,910,863	22,202,051
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△66,186	△56,599
その他の包括利益累計額合計	△66,186	△56,599
非支配株主持分	176,163	186,048
純資産合計	22,020,840	22,331,500
負債純資産合計	68,882,838	69,366,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	19,878,302	21,340,180
売上原価	16,788,807	18,067,248
売上総利益	3,089,495	3,272,932
販売費及び一般管理費	1,839,888	2,012,820
営業利益	1,249,607	1,260,111
営業外収益		
受取利息	6,711	5,574
助成金収入	10,608	1,765
リース契約変更益	3,025	42,051
その他	3,774	5,572
営業外収益合計	24,118	54,963
営業外費用		
支払利息	107,539	108,268
その他	3,974	8,887
営業外費用合計	111,513	117,156
経常利益	1,162,212	1,197,919
特別損失		
減損損失	186	-
特別損失合計	186	-
税金等調整前四半期純利益	1,162,025	1,197,919
法人税等	488,788	532,125
四半期純利益	673,237	665,794
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,083	12,314
親会社株主に帰属する四半期純利益	659,153	653,479

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	673,237	665,794
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	9,862	9,757
その他の包括利益合計	9,862	9,757
四半期包括利益	683,099	675,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	668,968	663,061
非支配株主に係る四半期包括利益	14,131	12,489

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、工具、器具及び備品の減価償却方法について、従来、定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から将来にわたり定額法に変更しております。

これは、当社の機能訓練に積極的に取り組む施策等により、安定的に稼働する性質を持つ機能訓練備品などの保有資産に占める割合が高まった結果、保有する工具、器具及び備品について定額法により均等に費用配分することが経営実態をより適切に表すと判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は10,810千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,928千円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ツクイキャピタルがツクイ・ケアテック投資事業有限責任組合を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	在宅介護 事業	有料老人 ホーム事業	サービス付 高齢者向 け住宅事業	人材開発 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	14,808,356	2,633,659	569,926	1,857,620	19,869,562	8,740	19,878,302	—	19,878,302
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	40,327	40,327	—	40,327	△40,327	—
計	14,808,356	2,633,659	569,926	1,897,948	19,909,889	8,740	19,918,629	△40,327	19,878,302
セグメント利益 又は損失(△)	917,212	132,341	△25,870	161,959	1,185,643	△23,446	1,162,197	14	1,162,212

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、リース事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額14千円は、セグメント間取引消去分であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	在宅介護 事業	有料老人 ホーム事業	サービス付 高齢者向 け住宅事業	人材開発 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	15,796,899	2,774,502	713,075	2,031,278	21,315,755	24,424	21,340,180	-	21,340,180
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	29,849	29,849	174,969	204,818	△204,818	-
計	15,796,899	2,774,502	713,075	2,061,127	21,345,604	199,394	21,544,999	△204,818	21,340,180
セグメント利益 又は損失(△)	801,473	231,916	30,966	141,848	1,206,204	△7,280	1,198,924	△1,004	1,197,919

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、リース事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,004千円は、セグメント間取引消去分であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法に関する変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、工具、器具及び備品の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法によっておりましたが、均等に費用配分することが経営実態をより適切に表すと判断したために、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社において定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「在宅介護事業」で9,441千円、「有料老人ホーム事業」で1,412千円、「その他」で3,085千円増加し、「サービス付き高齢者向け住宅事業」で10千円減少しております。

3. 補足情報

販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
在宅介護事業		
通所介護(デイサービス)	11,559,999	107.5
訪問介護	2,014,995	98.0
訪問入浴介護	712,285	98.5
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	859,729	119.7
居宅介護支援(ケアプラン作成)	546,472	109.7
その他	103,416	172.7
小計	15,796,899	106.7
有料老人ホーム事業	2,774,502	105.3
サービス付き高齢者向け住宅事業	713,075	125.1
人材開発事業	2,031,278	109.3
小計	21,315,755	107.3
その他	24,424	279.5
合計	21,340,180	107.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去をしております。
 2. 上記の金額には、消費税が含まれておりません。
 3. 在宅介護事業のその他には、小規模多機能型居宅介護売上、福祉用具販売売上、訪問看護売上が含まれております。
 4. 有料老人ホーム事業には、有料老人ホーム売上の他、薬局売上、短期入所生活介護売上が含まれております。
 5. サービス付き高齢者向け住宅事業には、施設内で提供されるすべてのサービスに対する売上が含まれております。
 6. 人材開発事業には、人材派遣売上、紹介予定派遣売上、職業紹介売上、委託事業売上、教育研修事業売上が含まれております。
 7. その他は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、インターネット通販による売上が含まれております。